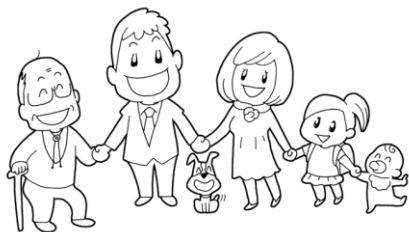


東京社保協第4回常任幹事会・資料集

2016年7月28日(木) 東京労働会館5階地評会議室



- 1～4 介護をよくする東京の会第6回事務局会議報告
- 5 都民生活要求大行動実行委員会第2回会議まとめ
- 6～7 社会保障審議会第60回介護保険部会資料
- 8～11 1万か所学習運動2015年度集約
- 12 兵庫生存権裁判勝利中央キャラバン日程表
- 13 2016年度都内自治体での国保料(税)順位表(訂正版)
- 14～16 2016年度東京子どもの国保料(税)



「介護をよくする東京の会」第7期 第6回事務局会議報告

日時：7月7日（木）12：30～ 会場：

出席：中野（地評）、中村（医労連）、及川（民医連）、相川（社保協）、森永（全国ヘルパー）
西銘（医労連）横田（福保労）、岡村（年金者組合）、杉山（東京自治労連）下線欠席
寺田（医労連）

<報告事項>

1、前回（第7期第5回）事務局会議報告を資料添付した

2、各団体等の報告

（略）

3、協議事項

1) 10月1日（土）の介護フォーラムについて、以下検討した。

①報告については、23区は品川区（担当・及川、多摩は国立市（担当・相川）、それ以外に稲城の山岸市議（担当・相川）で調整していくことになった。

②フォーラムの演題 「総合事業の実態からみえるもの」（案）

③タイムスケジュール（13時から16時半まで）

安達さんをコーディネーターに、地域から3人報告

④費用 会場費21000円、看板4000円、謝礼25000円、合計50000円
参加者から資料代500を徴収する。

⑤チラシを作成し宣伝。自治体の議員へも案内する。

2) 会として、福祉保健局要請を検討する。また、都議会対応については次回検討。

次回日程：8月5日（金）13：30～ 東京自治労連4階会議室（予定）

高齢社会の福祉専門紙

シルバー新報

年間購読料21,000円(税別)

発行所: 東京都新宿区四谷3-1-3(第一高層ビル) 電話(03)3359-5371
大阪市中央区久太郎町3-1-15 電話(06)6252-5896

株式会社 環境新聞社 © 環境新聞社2016
http://www.silver-news.com

平成28年/2016年

CONTENTS 7月1日 (金曜日)

学生が団地の地域づくり支援 - 5

高齢化率50%超のマンモス団地の地域づくりを東京家政大学の学生が手伝う「戸山ハイツの未来をつむごうプロジェクト」の研究報告があった。昨年度の全戸調査の結果、長年住み続けている高齢者では近所づきあいが残るなど地域の強みがわかった。



障害主任ケアマネあり方案案 - 2

介護向けストレスチェック開発 - 4

運営懇談会で住まいの質向上 - 6

新・意思決定支援 - いま、海外では - 8

宅改修を保険給付から外さないよう求める報告書が提出された。記者会見では、山本きょう子理事長が、要介護1・2には難行な多様な疾患を抱えた方々、認知症の利用者もいる。給付から外せば状態の悪化が家族負担の増大につながり、政府の掲げる「介護離職ゼロ」には逆行すると強調した。

▽夏の部 馬、高齢女性の回をめぐり守るまじき取り直し 年頃の女性たち。少し離れたところから、少し若い男性が鼻息を吐きながら、歩道に歩いている。歩道がプロテクターに映し出される。一退院してやると、歩道に歩いている。歩道に歩いている。歩道に歩いている。

現状維持で署名21万筆

福祉用具国民会議は20日、東京都内で公開討論会を開催した。制度改正に反対する署名は21万筆に達した。討論は介護保険の福祉用具利用、認知症の人の家族、ケアマネジャー、日本福祉用具供給協会、生活支援、無償な介護費の抑制について行われた。

福祉用具

20日、東京都内で公開討論会を開催した。制度改正に反対する署名は21万筆に達した。討論は介護保険の福祉用具利用、認知症の人の家族、ケアマネジャー、日本福祉用具供給協会、生活支援、無償な介護費の抑制について行われた。



福祉用具国民会議の公開討論会

負担引き上げにNO

関係団体 反対相次ぐ

有料化反対22万筆に

日本介護支援専門員協会、日本福祉用具供給協会、ケアマネジャー、利用者、家族を代表する「有料化反対会」が、介護保険の福祉用具利用に反対する署名を22万筆に達させた。署名は、介護保険の福祉用具利用に反対する。署名は、介護保険の福祉用具利用に反対する。

ケアマネ

日本介護支援専門員協会、日本福祉用具供給協会、ケアマネジャー、利用者、家族を代表する「有料化反対会」が、介護保険の福祉用具利用に反対する署名を22万筆に達させた。署名は、介護保険の福祉用具利用に反対する。

負担増なら「生活できず」4割

東海介護支援専門員協会、日本福祉用具供給協会、ケアマネジャー、利用者、家族を代表する「有料化反対会」が、介護保険の福祉用具利用に反対する署名を22万筆に達させた。署名は、介護保険の福祉用具利用に反対する。

東海介護支援専門員協会、日本福祉用具供給協会、ケアマネジャー、利用者、家族を代表する「有料化反対会」が、介護保険の福祉用具利用に反対する署名を22万筆に達させた。署名は、介護保険の福祉用具利用に反対する。

東海介護支援専門員協会、日本福祉用具供給協会、ケアマネジャー、利用者、家族を代表する「有料化反対会」が、介護保険の福祉用具利用に反対する署名を22万筆に達させた。署名は、介護保険の福祉用具利用に反対する。

東海介護支援専門員協会、日本福祉用具供給協会、ケアマネジャー、利用者、家族を代表する「有料化反対会」が、介護保険の福祉用具利用に反対する署名を22万筆に達させた。署名は、介護保険の福祉用具利用に反対する。

東海介護支援専門員協会、日本福祉用具供給協会、ケアマネジャー、利用者、家族を代表する「有料化反対会」が、介護保険の福祉用具利用に反対する署名を22万筆に達させた。署名は、介護保険の福祉用具利用に反対する。

東海介護支援専門員協会、日本福祉用具供給協会、ケアマネジャー、利用者、家族を代表する「有料化反対会」が、介護保険の福祉用具利用に反対する署名を22万筆に達させた。署名は、介護保険の福祉用具利用に反対する。

東海介護支援専門員協会、日本福祉用具供給協会、ケアマネジャー、利用者、家族を代表する「有料化反対会」が、介護保険の福祉用具利用に反対する署名を22万筆に達させた。署名は、介護保険の福祉用具利用に反対する。

東海介護支援専門員協会、日本福祉用具供給協会、ケアマネジャー、利用者、家族を代表する「有料化反対会」が、介護保険の福祉用具利用に反対する署名を22万筆に達させた。署名は、介護保険の福祉用具利用に反対する。

東海介護支援専門員協会、日本福祉用具供給協会、ケアマネジャー、利用者、家族を代表する「有料化反対会」が、介護保険の福祉用具利用に反対する署名を22万筆に達させた。署名は、介護保険の福祉用具利用に反対する。

予約制・参加無料 個別に相談会開催

医療・介護セミナー 診療報酬改定とその対策

7/30 (土) 埼玉会場 14:00~17:00

【第1部】
診療報酬改定と介護事業の進め方
講師: 山下 友利氏
(株式会社アクシオン パーソナルケア 代表取締役)
医療・介護事業の経営指導、新規立ち上げ支援を行うほか、医療機関の生き残り戦略について、全国で講演やコンサルティング業務を展開。

【第2部】 実際の事例紹介
【第3部】 個別相談会

7/30 (土) 千葉会場 16:00~18:00

【第1部】
今からでも早すぎない!
「2018年医療・介護ダブル改定を見据えた対策について」
~地域包括ケアのカギ「高齢者向け住宅」の事業展開~
講師: 今瀬 俊彦氏
(株式会社今瀬ヘルスケアコンサルティング 所長)
1979年日厚生舎入会。鎌倉温泉病院を経て、関西電力・東京電力にて有料老人ホームの開発を手がけ独立。全国の病院新築や高齢者住宅開設などの新規事業を支援。

お申し込みは右記のホームページへ。イベントページ欄から必要事項をご記入下さい。会場により内容が異なります。あらかじめご了承下さい。

7/30 (土) 千葉会場 16:00~18:00

【第1部】
今からでも早すぎない!
「2018年医療・介護ダブル改定を見据えた対策について」
~地域包括ケアのカギ「高齢者向け住宅」の事業展開~
講師: 今瀬 俊彦氏
(株式会社今瀬ヘルスケアコンサルティング 所長)
1979年日厚生舎入会。鎌倉温泉病院を経て、関西電力・東京電力にて有料老人ホームの開発を手がけ独立。全国の病院新築や高齢者住宅開設などの新規事業を支援。

お申し込みは右記のホームページへ。イベントページ欄から必要事項をご記入下さい。会場により内容が異なります。あらかじめご了承下さい。

8/6 (土) 横浜会場 15:00~17:30

【横浜会場第2部】
「事業継承と医療法人の設立について」
講師: 丹羽 篤氏 (コンパッション 代表社員)

8/6 (土) 横浜会場 15:00~17:30

【横浜会場第2部】
「事業継承と医療法人の設立について」
講師: 丹羽 篤氏 (コンパッション 代表社員)

パナホーム株式会社 エイジフリー事業推進部 〒560-8543 大阪府豊中市新千原西町1-1-4

www.panahome-neos.com

高齢社会の福祉専門紙

シルバー 新報

年間購読料21,000円(税別)

発行所: 東京都新宿区四谷3-1-9(第一高層ビル) 電話(03)3359-5371
大阪府中央区久太郎町3-1-15 電話(06)6262-6386

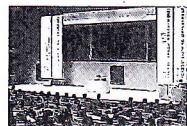
株式会社 環境新聞社 © 環境新聞社2016
http://www.silver-news.com

平成28年/2016年

CONTENTS 6月24日 (金曜日)

横断的な支援事例を報告 - 3

北九州市で18日から2日間開かれた日本ケアマネジメント学会で、介護や障害、生活困窮など分野横断的なケアマネジメントの事例が報告された。障害者や高齢者を点でとらえず、シームレスな支援を行っていくことが求められているとしている。



- 高齢者虐待防止で抜本的見直し - 2
- 最年少で日本介護福祉士会長 - 4
- もっと栄養士の活用を - 5
- 介護ベッドヘルパー負担軽減 - 7

介護休業取得の基準緩和へ

要介護1の一部も対象に

厚生労働省は、来年1月からの介護休業の取得要件を緩和する。17日に開かれた介護休業制度に関する有識者研究会で、佐藤健樹田中全学大教授(京大)が新しい基準を提示し、概ね承認された。要介護2も対象となる現行の「常時介護を必要とする状態」という対象除の基準を見直し、要介護1以上が、認定を受けていなくても一定の介護が必要な人を対象とし、介護休業を取得しやすくなる。

厚労省 来年1月から適用

介護休業の取得要件である「常時介護を必要とする状態」の新基準(案)
(1)2のいずれかに該当する場合
(1)要介護2以上
(2)①～④のうち2が2以上、3が1以上該当しその状態が継続

被介護者の状態	1	2	3
①10分間1人で座れる	自分で可	支えてもらえばできる	できない
②5m程度の歩行	つかまらないうちでできる	何かにつかまればできる	できない
③移乗	自分で可	一部介助、見守り	全面的介助
④水分・食事摂取	自分で可	一部介助、見守り	全面的介助
⑤排泄	自分で可	一部介助、見守り	全面的介助
⑥衣類の着脱	自分で可	一部介助、見守り	全面的介助
⑦意思の伝達	できる	ときどきできない	できない
⑧外出すると戻れない	ない	ときどきある	ほとんど毎回
⑨物を壊す、衣類を破く	ない	ときどきある	ほとんど毎日
⑩周囲の対応が必要な物忘れ	ない	ときどきある	ほとんど毎日
⑪薬の内服	自分で可	一部介助、見守り	全面的介助
⑫日常の意思決定	できる	特別な場合以外でできる	ほとんどできない

介護休業の取得対象となる「常時介護を必要とする状態」は、現行では歩行や排泄、食事などの日常生活の行為や、攻撃的行為、徘徊などの行動により、介護の必要があり、かつ介護を受ける場合がこの基準に当てはまる。雇用調整・派遣

昨年11月の労働政策審議会の建議は、現在介護を必要とする状態の基準が厳格に定められていた。新基準では、要介護認定で「要介護2以上の状態」が介護休業取得の対象となる。また、要介護認定を受ける前に介護休業

厚労省は、来年1月からの介護休業の取得要件を緩和する。17日に開かれた介護休業制度に関する有識者研究会で、佐藤健樹田中全学大教授(京大)が新しい基準を提示し、概ね承認された。要介護2も対象となる現行の「常時介護を必要とする状態」という対象除の基準を見直し、要介護1以上が、認定を受けていなくても一定の介護が必要な人を対象とし、介護休業を取得しやすくなる。

法改正で分割取得も可能に

1995年に育児・介護休業法に基づき施行された介護休業制度は、2週間以上の期間「常時介護を必要とする状態」にある家族を介護する場合、企業に申請すれば取得できる。最大93日間取得でき、休業中は雇用保険から賃金の4割が支給される。先の国会では、介護休業給付の給付率を87%へ引き上げたり(今年8月施行)、3回までの分割取得を認める(来年1月施行)法改正が行われた。また、昨年末に労働政策審議会雇用均等分科会の建議で、「介護休業を取得できる祖父母、兄弟姉妹、孫についての同居・扶養要件を外すことが適当」とされたのを受け、今後省令改正も行う予定。

具体的には、歩行や移乗、排泄、意思の伝達など、介護の動作や行動の一つが12項目のうち一部に該当する場合は、一部介護が必要と認められる。また、全面的介護が必要な者が1人以上ある場合は、全面的介護が必要と認められる。また、全面的介護が必要な者が1人以上ある場合は、全面的介護が必要と認められる。

また、この基準は、介護の人員配置を参考に定められている。要介護2以上の状態は、歩行や移乗、排泄、意思の伝達など、介護の動作や行動の一つが12項目のうち一部に該当する場合は、一部介護が必要と認められる。また、全面的介護が必要な者が1人以上ある場合は、全面的介護が必要と認められる。

また、この基準は、介護の人員配置を参考に定められている。要介護2以上の状態は、歩行や移乗、排泄、意思の伝達など、介護の動作や行動の一つが12項目のうち一部に該当する場合は、一部介護が必要と認められる。また、全面的介護が必要な者が1人以上ある場合は、全面的介護が必要と認められる。

また、この基準は、介護の人員配置を参考に定められている。要介護2以上の状態は、歩行や移乗、排泄、意思の伝達など、介護の動作や行動の一つが12項目のうち一部に該当する場合は、一部介護が必要と認められる。また、全面的介護が必要な者が1人以上ある場合は、全面的介護が必要と認められる。

遊歩道

遊歩道 遊歩道 遊歩道

精神保健福祉士実習指導者講習会

7/18(月)、7/19(火) 8/25(水)、8/26(金) 9/26(月)、9/27(火)
本学 専門学校高崎福祉医療カレッジ大宮キャンパス 本学 専門学校高崎福祉医療カレッジ大宮キャンパス 本学 専門学校高崎福祉医療カレッジ大宮キャンパス

介護福祉士実習指導者講習会

7/8(日)、7/9(月)、7/18(日)、7/19(月) 7/24(日)、7/25(月)、8/7(日)、8/21(日) 8/18(日)、8/19(日)、8/25(日)、8/26(日)
本学 専門学校高崎福祉医療カレッジ大宮キャンパス 本学 専門学校高崎福祉医療カレッジ大宮キャンパス 本学 専門学校高崎福祉医療カレッジ大宮キャンパス

社会福祉士実習指導者講習会

7/26(火)、7/27(水) 8/30(金)、8/31(土) 9/27(火)、9/28(水)
本学 専門学校高崎福祉医療カレッジ大宮キャンパス 本学 専門学校高崎福祉医療カレッジ大宮キャンパス 本学 専門学校高崎福祉医療カレッジ大宮キャンパス

ケアマネジャー 受験対策講座

第19回 試験対策 確実に合格したい人へ! 実力養成課程スタート
◎豊富なオリジナル教材と圧倒的なトレーニング量で誰でも合格レベルに!!
◎忙しい方でも無理なく学習可能なスケジュール! 電話1本で振替自由!!
◎少人数クラスで1人ひとりに合わせた授業内容! 受講生主体で授業を運営!!

第29回 介護福祉士筆記試験対策講座

誰でも確実に合格レベルに到達できます!!
☆全5会場12クラス振替自由でシフト勤務でも安心です!!
☆合格のノウハウを凝縮した、大量のオリジナル教材群
☆一方的な講義よりも、演習を中心とした受講生主体の授業運営

第27回介護福祉士合格率93.5%

池袋福祉カレッジ 03-5944-8341
大宮福祉カレッジ 048-640-4400
大宮福祉カレッジ南浦和校 048-749-1471
大宮福祉カレッジ熊谷校 048-598-8200
高崎福祉カレッジ 027-330-1955
高崎福祉カレッジ太田校 0276-55-0356

都民生活要求大行動実行委員会 第 2 回 会 議 **まとめ**

出席団体／東京平和委、全印総連東京、建交労東京、臨海都民連、新スガ東京、東京社保協、地評

1. <報告事項>

(1) 第1回実行委員会の開催

6月2日、2016年都民生活要求大行動実行委員会を発足し、実行委員会に参加する各団体（参加団体）がまとめた要求をもとに、東京都に対して統一要請行動を実施することを確認した。事務局団体は東京地評、東京社保協。当面のスケジュールを確認した。

(2) 東京都産業労働局（都側窓口）との第1回折衝

6月24日、東京都産業労働局と第1回折衝を行い、例年並みのスケジュールを進めることを確認した。

(参考) 実行委員会のスケジュール

①東京都との第1回折衝（事務局団体で対応）：6月24日

②各団体からの要請事項の集約日：6月27日（月）・・・送り先 東京地評・阿久津 pc5@chihyo.jp

③第2回実行委員会：7月13日（水）10時（東京地評会議室）・・・要求書確認

④東京都への提出日：7月15日（金）（厳守）

⑤各団体で独自の要請行動（必須）：原則6～7月・・・対都要請行動参加の要件とします。

⑥重点項目の選定集約日：8月10日（水）・・・送付先 阿久津・pc5@chihyo.jp

⑦第3回実行委員会：8月31日（水）10：00～・・・要請行動当日の事項の選定＝時間割

※9月末に会場が決まります。

⑧東京都からの回答期限：9月下旬→10月21日まで延期する。

⑨第4回実行委員会（要請当日にむけた最終確認）：10月中旬

⑩対都要請行動：10月下旬～11月上旬 11月下旬に延期・・・第1候補10/28（金）終日、第2候補10/31（月）終日、第3候補11/2（水）終日、第1候補11/28（月）、第2候補11/30（水）、都庁内での開催。

⑪第5回実行委員会（総括）：11月下旬

⑫東京都との折衝（総括）：年度内

2. <提案・協議事項>

(1) 要請行動日の候補日の再設定

都知事選挙が行われることから、第3回定例会日程が例年より3週間ほど遅れて開会されます。東京都回答は3定後に寄せられることから、これにあわせて、要請行動の開催時期を例年より遅らせることにしました。第1候補11/28（月）、第2候補11/30（水）として、都側と再調整することとします。

(2) 要求書の内容の確認

・15日提出を厳守としながらも、できるかぎり推敲を重ねることとしたい。未完成の分野の作成作業とあわせ、事務局に一任いただきたい。

3. 次回会議 8月31日（水）10：00～（東京地評5F会議室）＝要請行動時間割の調整

以上

軽度者への支援のあり方

論点

- 要支援者と要介護者においては給付を別にするなど支援のあり方に違いを設けているが、この他に、要支援・要介護度に応じて支援のあり方に違いを設けることについて、どのように考えるか。
- 訪問介護における生活援助に対する給付について、「給付の見直しや地域支援事業への移行、負担のあり方」を含め検討を行うとされていることをどのように考えるか。その際、自立支援や重度化防止といった介護保険の理念、人材確保に制約がある中での介護人材の専門性に応じた有効活用の観点や制度の持続可能性の観点を踏まえた対応について、どのように考えるか。
- その他の給付（※）について、「給付の見直しや地域支援事業への移行、負担のあり方」を含め検討を行うとされていることを前回改正時の議論も踏まえつつ、どのように考えるか。
（※）訪問介護における生活援助以外の介護給付及び予防給付
- これらの検討に当たって、予防給付の訪問介護、通所介護の総合事業への移行が、平成29年3月までを経過措置期間としており、現在、市町村においてニーズ把握や関係者の認識共有に努めていただいている状況であることをどのように考えるか。

◆共通事項（福祉用具貸与・特定福祉用具販売、住宅改修）

- 利用者が適切なアセスメントとケアプランに基づき福祉用具や住宅改修を利用できるよう、サービス担当者会議のみならず、地域ケア会議の活用を含め、どのような方法が考えられるか。
- 福祉用具や住宅改修が、利用者の自立支援、状態の悪化の防止、介護者の負担軽減等の役割を果たしていることを考慮した上で、利用者負担のあり方についてどのように考えるか。

◆福祉用具貸与・特定福祉用具販売

- 福祉用具貸与・特定福祉用具販売の価格について、極端な価格差が可能な限り生じないようにするとともに、利用者が適切な価格の福祉用具を選択できるようにするためには、どのような仕組みが考えられるか。
- 福祉用具貸与・特定福祉用具販売の対象種目について、それぞれの種目の特性や利用実態等を踏まえて、どのように考えるか。

◆住宅改修

- 住宅改修の工事価格等取引実態を把握するために、どのような仕組みが考えられるか。また、工事価格や施工水準のばらつきを抑え、利用者が適切な改修を受けるためには、どのような仕組みが考えられるか。

2016年8月2日

1万ヶ所学習運動報告書

	社 保 協 名		回 数	延べ人数
1	足立社保協	情勢学習（社保学校3回、マイナンバー-2/17、30人）②医療保険制度（7/16）	4	30
2	荒川社保協	①マイナンバー制度（2回）	2	
3	板橋社保協	①日の出町見学	1	
4	江戸川社保協	①マイナンバー学習会（2回、240人）②就業実態学習会 ③暮らしを改善し安心して生活できる社会を（6/12、80人）	4	320
5	大田社保協			
6	葛飾社保協	①マイナンバー学習会 ②国保問題（12/14、30人）	2	30
7	北区社保協	①介護シンポジウム（7/7、91人）②介護一言カード学習会（11/25、12人）③対区懇談（12/21、32人）	3	135
8	江東社保協	①情勢学習会②いま日本の医療保険・介護があぶない（12/4、165人）	2	165
9	品川社保協	①情勢 ②医療の現状と今後の展望（11/27、60人）	2	60
10	渋谷社保協	①安倍社会保障改革のネライ（8/18、50人）②介護保険制度を渋谷区から聞く（2016/1/30、53人）③情勢学習④国保問題2回	5	103
11	新宿社保協	①介護シンポジウム（11/20、12人）	1	120
12	杉並社保協	①社会保障改悪（9/26、30人）	1	30
13	墨田社保協			
14	世田谷社保協	①情勢学習4回②国保（1/29、70人）③社会保障（こびしの会総会3/27、80人）	7	150
15	台東社保協	①総会記念学習会②情勢学習会③国保学習会（11/25、40人）④社会保障（3/27、80人）⑤安倍政権の社会保障改悪の問題点（3/23）	5	120
16	中央区社保協			
17	千代田社保協			
18	豊島社保協	①医療介護総合法（6/10、20人）②情勢③後期高齢者④国保⑤介護保険（5/12、28人）	5	48

2016年8月2日

1万ヶ所学習運動報告書

	社 保 協 名		回 数	延べ人数
19	中 野 社 保 協	①脱住まいの貧困、貧困の現場から社会を変える（6/29、76人）②情勢2回	2	76
20	練 馬 社 保 協	①情勢②国保③混合診療・皆保険④社会保障とマイナンバー（11/7）⑤マイナンバー（くらしの学校、1/19）⑥マイナンバー（重税反対、2/9、50人）⑦医療保険制度（5/25、30人）	7	80
21	文 京 社 保 協	①2016/4/21憲法問題	1	
22	港 社 保 協	①これからの医療制度について（11/16、25人）②情勢	2	25
23	目 黒 社 保 協	①骨太方針2015の中味と今後のたたかい方（9/29、30人）②目黒区民集会（2016/2/26、170人）③労働者派遣法	3	200
24	昭 島 社 保 協	①医療・介護など社会保障（10/20、30人）	1	30
25	稲 城 社 保 協	①情勢学習	1	
26	清 瀬 社 保 協	①介護現場の実態（2/29、30人）②情勢学習3回③国保問題3回	7	30
27	国 立 社 保 協			
28	小 金 井 社 保 協	①情勢学習2回	2	
29	国 分 寺 社 保 協			
30	小 平 社 保 協	①情勢学習2回会②年金問題③国保問題④マイナンバー	5	
31	立 川 社 保 協	①介護保険問題（10/1、15人）②国保広域化（三医研・2/6、40人）	2	40
32	多摩市福祉をすすめる会	①国保問題（3/12、30人）	1	30
33	調 布 社 保 協	①情勢学習②安全保障関連法はなぜ戦争法か（3/9、100人）	2	100
34	西 多 摩 社 保 協	①自治体要請の検討（7/27）②介護アンケート調査結果（8/31）④新制度下の保育現場（9/28）⑤障害者めぐる状況（10/26）⑥派遣法（11/27）⑦消費税の問題点（12/24）⑧一億老後崩壊の衝撃（12/20、116人）⑨総合事業移行問題（1/27）⑩医療改悪の流れ（2/22）⑪生活保護改悪の動き（3/28）⑫国保都道府県化問題（4/25）⑬年金改悪と裁判闘争（5/31）⑭憲法問題（6/12）⑮総会学習（6/19、40人）	15	246

2016年8月2日

1万ヶ所学習運動報告書

	社 保 協 名		回 数	延べ人数
35	西 東 京 社 保 協	①情勢学習②国保問題③医療・介護がどう変わる(9/9、20人)④資料を読む会(10/5、11/2、10人)⑤総合事業(2/29、3人)⑥戦争法と社会保障(4/30、50人)	7	83
36	八 王 子 社 保 協	①介護保険が変わって私はどうなる(7/22、16人)(2/26、12(5/16、21人)(5/25、14)(5/27、7人)(3/12、15人)(4/24、7人)(6/28、30人)②八王子の介護の現状(7/31、11人)③介護事業所訪問調査員事前学習(9/7、23人)④八王子市出前講座(10/31、23人)⑤介護事業所訪問調査報告集会(11/2、18人)⑥介護事業所アンケート結果から見てきたもの(2016/1/15、12人)⑦社会保障解体攻撃(5/30、24人)⑧八王子市健康保険事業の最近の動向(2/26、10人)⑨八王子市総合事業学習会(3/1、17人)、⑩どうなる?日本の医療と介護(3/3、15人)⑪友の会カフェ「社会保障は国の責任で」(4/9、6人)⑫八王子市後期高齢者医療の最近の動向(5/9、10人)、⑬これからの介護保険(5/12、13人)、	20	304
37	東 久 留 米 社 保 協	①マイナンバー制度(8/18、20人)②差押え問題(8/26、12人)	2	32
38	東 村 山 社 保 協	①情勢学習②5/25後期高齢者③7/27・マイナンバー13人④1/18・介護保険32人⑤国保問題11人⑥国保料値上げ問題⑦国保都道府県化(5/9、40人)	7	106
39	日 野 社 保 協	①社会保障(8/21、30人)②マイナンバー制度5回③国保問題(11/25、40人)④国保(2/27、30人)⑤医療保険制度(5/17、30人)	9	130
40	府 中 社 保 協	①情勢学習3回②後期高齢者③国保問題④その他3回⑤介護保険8/28⑥年金(8/29)⑦高齢期要求(10/30)⑧年金裁判(11/12)⑨9条問題(12/16、250人)⑩税金(2/19)⑪社会保障(3/12、40人)	15	290
41	町 田 社 保 協	①稲城市の介護保険の実態(4/23、予定)②マイナンバー	2	
42	三 鷹 社 保 協			
43	武 蔵 野 社 保 協	①わかばのつどい(新婦人東大和)(6/12、50人)	1	50
44	村 山・大 和 社 保 協			
45	こ ま え 社 保 協	①マイナンバー2回②子育て支援署名(1/18)③総会記念学習会(2015/11/7)	4	
46	東 商 連	①社会保障の改悪の中味(9/13、40人)②板橋民商学習会(国保、9/27、20人)	2	60
47	自 由 法 曹 団	①離婚と社会保障制度・なんなん講座(11/28)	1	
48	東 京 自 治 労 連	①安全・安心の医療・介護(10/9、15人)	1	15
49	東 京 土 建 本 部	①社保対学習会(社会保障をめぐる情勢、9/11)②国会学習会(11/13、130人)	2	130
50	介護をよくする東京の会	介護フォーラム(1/16、60人)	1	60
51	三 多 摩 高 齢 期	①国保問題(2/12、60人)	1	60

2016年8月2日

1万ヶ所学習運動報告書

	社 保 協 名	回 数	延べ人数
52	東 京 社 保 協 ①生存権東京連絡会（医療制度）②常幹前段学習7回③第43回社保学校（7/20、202人）④第6期事業計画（7/15、30人）⑤介護フォーラム（2016/1/11、110人）⑥滞納処分東日本集会（1/30、80人）⑦オリパラ都民の会提言討論会（2015/9/7）⑧三多摩革新懇社会保障制度（5/19、20人）⑨都民連都政学習会（2015/7/31）⑩東商連共済会学習会（2015/9/13、40人）⑪板橋民商学習会（2015/9/27、20人）⑫なんなん講座（2015/11/28、45人）	18	652
	報告書集約数	188	4140

生存権裁判を支援する全国連絡会

兵庫生存権裁判勝利中央キャラバン

コース日程 各県の取り組み予定

(注) ↓の重なっている日に次の県への引き渡し

7月26	火				・神戸市長へ要請
7月27	水	岡山県支援者「人間裁判の碑」に集合 ・兵庫出発集会			岡山支援組織が車で兵庫集会へ、ほかに北九州、広島から 13時～神戸市医師会館市民ホール(3階)
28	木		↓兵庫		・原告のいる自治体へ要請
29	金		↓兵庫		
30	土		↓兵庫		11時～12時 神鉄西鈴蘭駅で宣伝・署名 17時～18時 阪神尼崎北側で宣伝・署名
31	日	都知事選投票	↓兵庫		
8月1	月		↓兵庫	↓大阪	・14時から淀屋橋(大阪市役所)で宣伝・署名 宣伝カーで流す ・15時30分大阪府へ要望
2	火		↓京都	↓大阪	
3	水		↓京都		・京都 宣伝・署名 13時西大路駅、14時西院、15時烏丸御池
4	木		↓京都	↓滋賀	・自治体要請
5	金			↓滋賀	・自治体要請
6	土		↓三重	↓滋賀	・伊賀で学習会予定
7	日		↓三重		
8	月		↓三重		・松坂・津市長へ要請 津で学習会18時～20時小久保弁護士講演
9	火		↓三重		・三重県・鈴鹿・四日市市長要請
10	水		↓三重	↓愛知	・桑名市長へ要請 愛知受け入れ
11	木	海の日		↓愛知	
12	金			↓愛知	
13	土		お盆休み		
14	日		お盆休み		
15	月		お盆休み		
16	火		お盆休み		
17	水			↓愛知	
18	木		↓静岡	↓愛知	・浜松で引き継ぎ、浜松・袋井市に要請
19	金		↓静岡		・掛川・静岡市・県庁へ要請し記者会見
20	土	日本母親大会	↓静岡		休み
21	日	日本母親大会	↓静岡	↓神奈川	・静岡が神奈川県小田原へ引き継ぐ
22	月			↓神奈川	・JR桜木町駅 みなとみらい側で13時～14時宣伝・署名
23	火			↓神奈川	
24	水		↓東京	↓神奈川	・小田急線大和駅で14時～15時宣伝・署名
25	木		↓東京		
26	金		↓東京		
27	土		↓東京		
28	日	日本高齢者大会			
29	月	日本高齢者大会			
30	火		↓東京		
31	水	最高裁要請	↓終結集会		11時20分集合:最高裁要請・宣伝、13時30分:衆院第1議員会館大会議室

2016年度 都内自治体での国保料順位表(高い順)

試算条件:4人世帯。年齢と収入は以下の通り

①世帯主40歳代・給与収入400万円、②妻40歳代・専業主婦、③子ども2人、④固定資産税は5万円とした

ワースト順位	自治体名	所得に占める割合	国保料(税)年額	医療分	支援分	介護分	ワースト順位	自治体名	所得に占める割合	国保料(税)年額	医療分	支援分	介護分
1	板橋	17.25	458,850	301,438	90,266	67,146	32	西東京	13.80	367,009	235,053	65,144	66,812
1	葛飾	17.25	458,850	301,438	90,266	67,146	33	羽村	13.71	364,570	210,830	85,800	67,940
3	中野	17.24	458,617	301,438	90,266	66,913	34	小平	13.61	362,151	214,655	86,705	60,791
3	荒川	17.24	458,617	301,438	90,266	66,913	35	青梅	13.53	359,780	229,855	75,210	54,715
5	墨田	17.22	458,151	301,438	90,266	66,447	36	調布	13.50	359,221	221,700	78,907	58,614
6	豊島	17.19	457,219	301,438	90,266	65,515	37	清瀬	13.39	356,191	240,990	43,261	71,940
7	北	17.18	456,986	301,438	90,266	65,282	38	国立	13.35	355,195	208,150	81,940	65,105
8	練馬	17.17	456,753	301,438	90,266	65,049	39	町田	13.19	350,905	219,442	74,746	56,717
8	足立	17.17	456,753	301,438	90,266	65,049	40	国分寺	13.02	346,207	215,219	79,921	51,067
10	世田谷	17.16	456,520	301,438	90,266	64,816	41	多摩	12.92	343,775	212,205	80,115	51,455
11	台東	17.14	455,821	301,438	90,266	64,117	42	福生	12.92	343,740	205,510	85,940	52,290
12	江東	17.13	455,588	301,438	90,266	63,884	43	武蔵村山	12.83	341,270	207,166	74,484	59,620
13	江戸川	17.09	454,656	301,438	90,266	62,952	44	狛江	12.77	339,676	201,465	88,950	49,261
14	新宿	17.08	454,423	301,438	90,266	62,719	45	日野	12.75	339,080	218,500	66,290	54,290
15	杉並	17.07	453,957	301,438	90,266	62,253	46	三鷹	12.72	338,410	209,510	71,280	57,620
16	品川	17.01	452,559	301,438	90,266	60,855	47	日の出町	12.67	336,909	214,236	69,684	52,989
17	大田	17.00	452,093	301,438	90,266	60,389	48	あきる野	12.62	335,824	202,429	73,746	59,649
18	文京	16.94	450,695	301,438	90,266	58,991	49	奥多摩町	12.60	335,235	211,335	64,620	59,280
19	目黒	16.84	447,899	301,438	90,266	56,195	50	武蔵野	12.58	334,540	204,710	74,410	55,420
20	港	16.79	446,734	301,438	90,266	55,030	51	稲城	12.21	324,767	198,046	49,494	77,227
21	中央	16.78	446,268	301,438	90,266	54,564	52	大島町	12.20	324,400	206,850	64,390	53,160
21	渋谷	16.78	446,268	301,438	90,266	54,564	53	三宅村	12.13	322,600	152,300	91,260	79,040
23	千代田	16.44	437,414	301,438	90,266	45,710	54	瑞穂町	11.97	318,276	201,238	54,923	62,115
24	立川	15.37	408,812	255,066	92,596	61,150	55	八丈町	11.94	317,645	184,800	64,945	67,900
25	昭島	15.32	407,515	240,480	98,425	68,610	56	府中	11.77	313,202	199,559	60,446	53,197
26	小金井	14.90	396,455	218,750	101,435	76,270	57	檜原村	11.19	297,760	183,180	62,290	52,290
27	東久留米	14.50	385,794	230,943	92,703	62,148	58	神津島村	10.76	286,344	216,850	33,980	35,514
28	八王子	14.39	382,710	235,490	85,940	61,280	59	利島村	10.23	272,150	174,700	59,970	37,480
29	東村山	14.31	380,695	235,335	80,480	64,880	60	新島村	9.83	261,370	173,860	49,800	37,710
30	青ヶ島村	14.01	372,640	264,000	63,820	44,820	61	小笠原村	9.77	259,966	166,150	63,730	30,086
31	東大和	14.00	372,395	237,412	70,744	64,239	62	御蔵島村	8.60	228,798	130,850	55,015	42,933

2016年度東京子どもの国保料(税)

※国保加入者数は2014年度の数(厚労省「国民健康保険事業状況報告書(事業年報)B表」より東京社保協作成)

※子ども国保料(税)は医療分・後期支援分均等割額の合計金額

自治体名	2016年度 子ども国保 料(税)	医療分 均等割 額(円)	後期支 援分均 等割額 (円)	0歳から14歳までの国保加入者				0歳から19歳までの国保加入者				国保加入 者数	0歳から1 4歳まで の人口	0歳から1 9歳まで の人口
				加入人 数	子どもの 占める割 合(%)	同年齢人口に 占める国保加 入率	全額助成の 必要額	加入人数	子どもの占 める割合 (%)	同年齢人口に 占める国保加 入率	全額助成の 必要額			
全自治体計				262,179	7.2	17.3	11,138,490,740	376,010	10.3	18.5	15,982,116,100	3,642,330	1,515,354	2,032,036
23区小計				179,215	7.1	18.2	8,279,733,000	257,468	10.3	19.7	11,895,021,600	2,511,316	983,492	1,305,220
26市小計				80,224	7.3	15.4	2,788,829,840	114,770	10.4	16.1	3,990,804,300	1,100,386	521,450	712,616
町村小計				2,740	8.9	26.3	69,927,900	3,772	12.3	26.6	96,290,200	30,628	10,412	14,200
千代田区	46,200	35,400	10,800	940	7.9	15.1	43,428,000	1,288	10.8	16.2	59,505,600	11,956	6,209	7,966
中央区	46,200	35,400	10,800	2,545	8.1	16.9	117,579,000	3,242	10.3	17.8	149,780,400	31,569	15,039	18,212
港区	46,200	35,400	10,800	5,172	8.1	19.9	238,946,400	6,822	10.7	21.3	315,176,400	63,606	25,984	32,007
新宿区	46,200	35,400	10,800	5,970	5.6	23.6	275,814,000	9,422	8.8	28.1	435,296,400	106,554	25,271	33,517
文京区	46,200	35,400	10,800	2,980	6.1	13.2	137,676,000	4,333	8.8	14.8	200,184,600	49,052	22,656	29,290
台東区	46,200	35,400	10,800	4,415	7.3	27.0	203,973,000	6,294	10.4	29.3	290,782,800	60,365	16,330	21,512
墨田区	46,200	35,400	10,800	5,427	7.4	20.8	250,727,400	7,740	10.6	22.5	357,588,000	73,160	26,106	34,469
江東区	46,200	35,400	10,800	9,219	7.3	15.8	425,917,800	12,956	10.3	17.5	598,567,200	125,881	58,276	74,201
品川区	46,200	35,400	10,800	6,093	6.5	15.6	281,496,600	8,552	9.1	17.1	395,102,400	94,030	39,086	50,062
目黒区	46,200	35,400	10,800	4,634	6.5	17.1	214,090,800	6,382	8.9	17.8	294,848,400	71,634	27,048	35,767
大田区	46,200	35,400	10,800	12,054	6.7	15.6	556,894,800	17,721	9.9	17.2	818,710,200	179,547	77,063	102,990
世田谷区	46,200	35,400	10,800	15,425	6.9	15.6	712,635,000	21,526	9.6	16.4	994,501,200	225,182	99,181	131,360
渋谷区	46,200	35,400	10,800	4,196	6.4	23.1	193,855,200	5,531	8.5	23.5	255,532,200	65,350	18,200	23,574
中野区	46,200	35,400	10,800	4,893	5.3	18.6	226,056,600	7,338	7.9	20.7	339,015,600	93,156	26,273	35,367
杉並区	46,200	35,400	10,800	8,326	5.7	15.5	384,661,200	11,761	8.0	16.4	543,358,200	146,570	53,634	71,895
豊島区	46,200	35,400	10,800	4,955	5.7	22.2	228,921,000	7,544	8.7	25.3	348,532,800	87,127	22,369	29,816
北区	46,200	35,400	10,800	6,190	6.4	19.4	285,978,000	8,970	9.2	21.1	414,414,000	97,479	31,919	42,509
荒川区	46,200	35,400	10,800	4,993	7.7	22.3	230,676,600	7,298	11.3	24.9	337,167,600	64,549	22,353	29,296
板橋区	46,200	35,400	10,800	10,559	7.0	17.9	487,825,800	15,418	10.2	19.5	712,311,600	150,755	58,878	78,973
練馬区	46,200	35,400	10,800	14,003	7.6	16.0	646,938,600	20,316	11.0	17.1	938,599,200	185,097	87,520	118,993
足立区	46,200	35,400	10,800	18,735	8.9	23.3	865,557,000	27,024	12.8	24.8	1,248,508,800	211,159	80,348	109,103
葛飾区	46,200	35,400	10,800	10,568	8.0	20.2	488,241,600	15,307	11.6	21.5	707,183,400	131,535	52,433	71,159
江戸川区	46,200	35,400	10,800	16,923	9.1	18.5	781,842,600	24,683	13.3	20.0	1,140,354,600	186,003	91,316	123,182

2016年度東京子どもの国保料(税)

※国保加入者数は2014年度の数(厚労省「国民健康保険事業状況報告書(事業年報)B表」より東京社保協作成)

※子ども国保料(税)は医療分・後期支援分の均等割額の合計金額

自治体名	2016年度 子ども国保 料(税)	医療分 均等割 額(円)	後期支 援分均 等割額 (円)	0歳から14歳までの国保加入者				0歳から19歳までの国保加入者				国保加入 者数	0歳から1 4歳まで の人口	0歳から1 9歳まで の人口
				加入人 数	子どもの 占める割 合(%)	同年齢人口に 占める国保加 入率	全額助成の 必要額	加入人数	子どもの占 める割合 (%)	同年齢人口に 占める国保加 入率	全額助成の 必要額			
全自治体計				262,179	7.2	17.3	11,138,490,740	376,010	10.3	18.5	15,982,116,100	3,642,330	1,515,354	2,032,036
23区小計				179,215	7.1	18.2	8,279,733,000	257,468	10.3	19.7	11,895,021,600	2,511,316	983,492	1,305,220
26市小計				80,224	7.3	15.4	2,788,829,840	114,770	10.4	16.1	3,990,804,300	1,100,386	521,450	712,616
町村小計				2,740	8.9	26.3	69,927,900	3,772	12.3	26.6	96,290,200	30,628	10,412	14,200
八王子市	39,000	28,000	11,000	11,846	7.5	16.8	461,994,000	16,960	10.7	17.0	661,440,000	158,882	70,711	99,478
立川市	39,500	28,700	10,800	3,498	7.2	15.8	138,171,000	5,137	10.5	16.9	202,911,500	48,744	22,185	30,307
武蔵野市	32,500	23,800	8,700	1,909	5.5	12.2	62,042,500	2,763	7.9	13.3	89,797,500	34,834	15,601	20,789
三鷹市	33,500	25,000	8,500	3,192	6.9	14.6	106,932,000	4,654	10.1	15.7	155,909,000	46,195	21,925	29,666
青梅市	35,200	26,300	8,900	2,964	7.5	17.7	104,332,800	4,181	10.6	17.7	147,171,200	39,298	16,715	23,661
府中市	29,760	22,920	6,840	4,514	7.1	13.1	134,336,640	6,405	10.1	13.9	190,612,800	63,493	34,470	46,187
昭島市	39,000	27,500	11,500	2,569	8.0	18.0	100,191,000	3,642	11.4	18.9	142,038,000	32,017	14,293	19,280
調布市	35,600	26,300	9,300	4,080	7.2	14.6	145,248,000	5,764	10.2	15.5	205,198,400	56,514	27,936	37,192
町田市	33,500	25,000	8,500	8,944	7.8	15.5	299,624,000	12,461	10.8	16.0	417,443,500	115,069	57,609	77,947
小金井市	35,000	21,000	14,000	1,609	5.8	11.6	56,315,000	2,363	8.6	12.4	82,705,000	27,532	13,930	19,102
小平市	33,400	22,500	10,900	3,453	7.3	14.3	115,330,200	5,020	10.6	15.1	167,668,000	47,198	24,098	33,306
日野市	33,000	24,000	9,000	2,636	5.9	11.2	86,988,000	3,905	8.7	12.3	128,865,000	44,939	23,545	31,802
東村山市	37,800	27,000	10,800	3,106	7.5	16.1	117,406,800	4,515	10.9	17.0	170,667,000	41,243	19,320	26,555
国分寺市	40,000	28,000	12,000	1,717	6.0	11.9	68,680,000	2,438	8.6	12.3	97,520,000	28,386	14,420	19,820
国立市	30,000	20,000	10,000	1,356	6.9	15.6	40,680,000	1,937	9.9	15.8	58,110,000	19,627	8,719	12,270
福生市	35,000	24,000	11,000	1,651	8.7	25.6	57,785,000	2,338	12.3	25.6	81,830,000	19,079	6,458	9,135
狛江市	32,700	19,200	13,500	1,417	6.7	16.2	46,335,900	2,000	9.5	16.8	65,400,000	21,079	8,735	11,872
東大和市	34,400	26,500	7,900	2,054	8.4	17.7	70,657,600	2,941	12.0	18.8	101,170,400	24,545	11,634	15,672
清瀬市	28,000	24,000	4,000	1,687	8.0	17.7	47,236,000	2,484	11.8	19.2	69,552,000	21,132	9,509	12,950
東久留米市	40,800	29,200	11,600	2,431	7.4	16.8	99,184,800	3,487	10.6	17.3	142,269,600	32,986	14,446	20,127
武蔵村山市	30,000	20,000	10,000	2,492	10.6	23.1	74,760,000	3,517	14.9	24.4	105,510,000	23,590	10,766	14,388
多摩市	35,800	24,800	11,000	2,572	6.2	14.4	92,077,600	3,665	8.9	15.3	131,207,000	41,374	17,800	23,999
稲城市	28,100	22,600	5,500	1,602	7.8	12.1	45,016,200	2,257	11.0	12.9	63,421,700	20,457	13,292	17,527
羽村市	32,800	23,000	9,800	1,310	8.1	17.3	42,968,000	1,863	11.5	17.7	61,106,400	16,145	7,578	10,508

2016年度東京子どもの国保料(税)

※国保加入者数は2014年度の数(厚労省「国民健康保険事業状況報告書(事業年報)B表」より東京社保協作成)

※子ども国保料(税)は医療分・後期支援分の均等割額の合計金額

自治体名	2016年度 子ども国保 料(税)	医療分 均等割 額(円)	後期支 援分均 等割額 (円)	0歳から14歳までの国保加入者				0歳から19歳までの国保加入者				国保加入 者数	0歳から1 4歳まで の人口	0歳から1 9歳まで の人口
				加入人 数	子どもの 占める割 合(%)	同年齢人口に 占める国保加 入率	全額助成の 必要額	加入人数	子どもの占 める割合 (%)	同年齢人口に 占める国保加 入率	全額助成の 必要額			
全自治体計				262,179	7.2	17.3	11,138,490,740	376,010	10.3	18.5	15,982,116,100	3,642,330	1,515,354	2,032,036
23区小計				179,215	7.1	18.2	8,279,733,000	257,468	10.3	19.7	11,895,021,600	2,511,316	983,492	1,305,220
26市小計				80,224	7.3	15.4	2,788,829,840	114,770	10.4	16.1	3,990,804,300	1,100,386	521,450	712,616
町村小計				2,740	8.9	26.3	69,927,900	3,772	12.3	26.6	96,290,200	30,628	10,412	14,200
あきる野市	29,000	20,000	9,000	2,069	8.4	18.6	60,001,000	2,872	11.7	18.8	83,288,000	24,645	11,147	15,284
西東京市	32,300	25,800	6,500	3,546	6.9	14.4	114,535,800	5,201	10.1	15.4	167,992,300	51,383	24,608	33,792
瑞穂町	28,100	22,000	6,100	1,118	9.8	25.8	31,415,800	1,614	14.1	26.2	45,353,400	11,423	4,336	6,154
日の出町	33,700	24,900	8,800	483	9.0	21.2	16,277,100	606	11.3	20.4	20,422,200	5,350	2,282	2,972
檜原村	27,000	19,000	8,000	35	4.3	20.8	945,000	48	6.0	19.8	1,296,000	805	168	243
奥多摩町	32,000	24,000	8,000	75	4.4	20.9	2,400,000	107	6.2	19.9	3,424,000	1,720	358	537
大島町	22,200	16,000	6,200	224	6.9	24.1	4,972,800	309	9.6	22.4	6,859,800	3,233	929	1,382
利島村	20,500	13,000	7,500	13	11.6	27.7	266,500	16	14.3	32.0	328,000	112	47	50
新島村	16,000	11,000	5,000	101	8.5	30.8	1,616,000	136	11.5	33.1	2,176,000	1,183	328	411
神津島村	21,000	18,000	3,000	126	13.0	42.9	2,646,000	165	17.0	44.6	3,465,000	972	294	370
三宅村	20,000	11,500	8,500	63	6.5	28.0	1,260,000	90	9.2	32.4	1,800,000	974	225	278
御蔵島村	13,000	8,300	4,700	18	14.3	32.7	234,000	23	18.3	35.4	299,000	126	55	65
八丈町	17,100	13,100	4,000	307	8.6	33.8	5,249,700	428	12.0	36.4	7,318,800	3,577	909	1,177
青ヶ島村	33,000	23,000	10,000	7	11.1	26.9	231,000	15	23.8	53.6	495,000	63	26	28
小笠原村	14,200	7,800	6,400	170	15.6	37.4	2,414,000	215	19.7	40.3	3,053,000	1,090	455	533